

令和元年度第2回浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議 議事要点

- 1 日 時 令和元年12月13日(月)10:00~11:40
- 2 場 所 本館5階 庁議室
- 3 出席者 委員16名
(志牟田剛委員、堤孝之委員、村松修委員、村松尋代委員、山田万祐子委員、
天野利之委員、高田和文委員、平井正大委員、石田博久委員、佐藤育男委員、
石田伸吾委員、片山信次委員、原田博子委員、前田剛志委員、小笠原汰一委員
及び 浜松市長(座長))
- 4 傍聴者 2名 報道関係者:2名
- 5 概 要 以下のとおり

1 市長あいさつ

(市長) 8月に行った会議においては、第2期総合戦略の策定に向け、基本的な目標を継続し強化していくこと、関係人口やSociety5.0などの新しい取組を加えていくということを、皆様からの意見を踏まえて確定した。

その後、市としてもいろいろな取組をしており、10月31日にはデジタルファースト宣言を行った。今後情報通信技術やデータを活用してまちづくりを変えていき、行政運営や市民サービスについてデジタルの力を最大限活用していく方針であり、来年度から推進のための組織体制を整える。また、外部人材による副業・兼業として、東京を中心とした専門人材を活用していくという取組をスタートする。5人の募集に対して650人近い応募があり、公共の場で知見や経験を活かした活躍をしたいというニーズがあることを、あらためて感じた。今後、働き方改革の中で、外部人材による兼業などを活用していきたい。

新たな第2期総合戦略で地方創生の取組を進めたいが、なかなか出生率が回復しない。単独の市だけが突出して上がることは考えられず、国全体が力を合わせて出生率回復、人口減少対策をしていかなければならない。一方で、一定程度の人口が減ることは覚悟しなければならず、少々人口が減ってもいかに活力ある地域をつくっていけるか、元気な地域をつくっていけるかという観点で施策を進めていくことが大事である。引き続き委員の方々にご支援賜るようよろしくお願いしたい。

2 「合計特殊出生率」及び「東京圏との社会移動」の現状について

(事務局より資料に基づき説明)

※質疑・意見無し

3 「浜松市“やらまいか”人口ビジョン」について

(事務局より資料に基づき説明)

(高田和文委員) 人口推計が2000年代から出ているが、この数字だけ見るとビジョンの数値が高めに設定されているように感じる。出生率が2.0以上だったのは、日本だといつごろになるか。

(市長) 1975年あたりであったため、50年近く2を上回っていないことになる。

(事務局) 国の資料によると、1975年(昭和50年)である。

(高田和文委員) G8などの諸外国が2.0を切ったのも大体同じくらいではないか。

4 「第2期浜松市総合戦略」における施策の強化について

(事務局より資料に基づき説明)

(天野利之委員) 資料 3-2 の強化案について、言葉がよく練られた読みやすい文である。ただ、基本目標Ⅲで、「次世代にツケを残さない」という部分が全体の中で浮いて見える。国の施策だと赤字国債や年金のような財政的なものが浮かぶが、市としてどういう意味合いで使っているか。

(事務局) 浜松市には、この計画以外にも行財政改革や財政に係る計画があり、以前から市債残高削減に取り組んでいる。市債は借金となるため返していかなければならず、そういう部分を圧縮していきたいという意味である。

(市長) これは私の哲学である。現在、高校生に浜松のことを教え、浜松に関心を持ってもらおうと、私が全高校で講話をしているが、財政に対する関心が高く、浜松の財政が健全で安心したというポジティブな感想をもらった。これは、我々世代の責任だと思うので、明示しなければならない。

(高田和文委員) 財政は浜松市にとっても国にとっても大事なことであり、若い世代は我々の世代と違って、将来についてあまり希望が持てない状況にある。また、国が赤字を増やしているため、直感的に新しいものを開発していけないと感じ取っている。そこは我々の世代がしっかり説得すると同時に基盤をつくらないといけない。財政は、出生率等の問題と非常に深く関わっていると思う。市長の言葉から、浜松市については安心できるが、国全体として今のままではいけないというのを、若い人は直感的に感じ取っている。

(事務局) 市長から発言があったとおりで、第2期総合戦略の計画期間は5年間だが、それとは別に長期的な財政計画を策定し、取組を進めている。

(片山信次委員) 基本目標Ⅰにおいて、「デジタルファースト」や「Society5.0」などの新しい感覚を入れていくということを考えると、これまでの産業構造にこだわりすぎた文章になっているのではないかと感じる。新しい発想を基本目標に入れていくという発想はどうか。

(事務局) 今回示した資料は、現行の計画に追記した形となっている。基本目標Ⅰ、Ⅱ、Ⅲは継続していくが、各目標の説明文については、委員の皆様のご意見を踏まえ、今後5年間を見据えて修正していきたい。

(片山信次委員) 世界的に考えて、日本は付加価値を産む力が少ない、一人当たりの付加価値が先進国に比べて低いといわれているが、新たな産業構造を取組み、浜松でいろいろなことをやっていただければと思う。

(市長) そこは非常に大事なところである。日本の場合、自動車産業など国際マーケットで競争しているところは非常に生産性が高く、負けていない。いわゆるGとL、グローバルな経済とローカルな経済があるが、日本の場合ローカルな産業の生産性が著しく低い。そこが大きな問題と考えている。そこを上げていかないと日本の産業自体が強化できない。例えば農業などは、もっと生産性の高い稼げる産業になるはずだが、今の状態は極めて生産性が低い。農業改革をするなど稼げる農業にしていけないといけない。ローカル産業の生産性をあげていかないと日本の未来はないと思っており、大事な視点だと思う。

(平井正大委員) SDGs を浜松市や地元がどの程度認知しているのか。経産省が示した数値では、国全体で約3割である。PR、発信していくことで地元の認知度が高まっていくということ、数値で見たい。市長が国連に行って浜松市のSDGsの取組をPRしたが、皆がPRしていき、ビジネスチャンスになると成果を共有するようになる。教科書的に言ってもなかなか響かないが、市のプラットフォームの企業が、雇用や職員のモチベーション向上につながったなどの事例を共有化すれば、自分もやろうとなる。プラットフォームを利用し、認知度向上の実績や取組事例を共有したい。

- (事務局) SDGs については、プラットフォームに参加されている企業や市民の方が独自に SDGs について講習会をやるような取組が増えてきている。それぞれの取組事例等を発表していくことも、来年度に向けて検討し、ぜひやっていければと思う。
- (高田和文委員) 基本目標Ⅲにおいて、コンパクトでメリハリの効いたまちとあるが、コンパクトシティのことかと思う。元々はイタリアの小さな都市をモデルにして、人が密集して住む形が効率的であるという考え方である。日本では富山市がそういう政策を進めている。浜松市の場合は市域が非常に広いので、同じ思考では難しい。ハブ的にコンパクトなまちをつなげていくという構想があったかと思うが、今後もう少し具体的に検討していく必要があると思う。文言を修正しようというのではなく、浜松なりのコンパクトなまちはどういうものか、専門家を加えた検討が必要である。
- (事務局) コンパクトシティについては、法令に基づき昨年度立地適正化計画を策定した。本市域においてどのような居住機能を集中するか、都市機能を集中するかという計画を策定した。前回の会議の中でも都市計画自体の考え方を見直す時期ではないかという意見があった。現在、都市計画マスタープランの見直しを進めており、来年度中には改訂をする予定である。一方、立地適正化計画や都市計画マスタープランの対象区域は都市計画区域であるため、天竜区などの中山間地域は含まれないこととなる。そうした地域については、浜松市として自然や地域の特性に応じた施策を進めようとしており、今後お示ししていきたい。
- (石田博久委員) 社会移動のデータの内、20～24歳の女性の転出超過が、男性に比較し非常に多いというデータが出ているが、他のエリアと比べ浜松市が特徴的なのか否か教えていただきたい。その女性たちが、最終的に移動や子どもの数にまで影響してくるので、人口を減らさないということではキーになる。浜松市の特徴的なものとして出ているのであれば、施策の強化ポイントの中でターゲットをもっと狭くして、女性のその年代の人に何をやっていくかというのを出した方がよい。
- (事務局) 資料1の東京圏との社会移動について、若い人の割合では男性よりも女性の方が多いという状況である。この傾向は全国どこでも同じような傾向がある。国のアンケートや調査等では、一つの理由として女性が希望する職種である第三次産業が首都圏に圧倒的に多いということがある。なお、静岡市や名古屋市でも同じ傾向がある。
- また、資料Ⅲ-1の2ページの2(2)として、東京一極集中に影響を及ぼす要因等の分析の記載がある。国の中間整理においても、10代後半や20代の若者の多くで、女性の東京圏への転入超過数が男性よりも多い、大都市や東京近郊からの転入超過数が多いという特徴が示されている。こういった傾向がここ数年来続いていることから、静岡県では一旦は首都圏等に出ていく若者世代に対して、一定の年齢になったときに結婚や出産を機にUIJターンを促すような「30歳になったら静岡県」という施策に取り組んでいる。現状において大きな流れを食い止めるというところまでは至っていないが、本市もそういうところを意識して施策を進めていく。
- (佐藤育男委員) 通勤時間帯に新幹線のホームにいた際、東京方面に向かわれる方が多い印象を受けた。浜松に住みながら、東京に仕事や大学に通っている人の数字は把握しているか。それを把握できれば、社会移動を防ぐ指針になるかと思う。
- (事務局) その数値は把握できていない。国の次期総合戦略の考え方の中でも説明したが、国も東京圏一極集中の是正をしようとしているが、20数年にわたって転入超過が進んでいる。さらに、ここ数年でその数が増えているというデータもあり、現在の計画に対して達成困難だという見通しを示している。次の計画の中には、新たに関係人口を取り入れていく。ライフステージに応じた人生の節目において浜松へ戻る、新たに浜松へ移り住むだけでは

なく、その前の段階で関係性をつくることにより、関係人口を創出するという取組にも力を入れていきたい。

(市長) 今のポイントは大事である。日本トータルで価値観が変わってこないとダイナミックな動きになってこない。東京で生きていくよりも、ある程度の基盤の整った地方都市で生活し、必要があれば東京の機能を使うというライフスタイルが豊かであるという価値観を広めていく。リニアが開通すると、東海道新幹線の利便性が向上し、のぞみで1時間10分くらいで東京に行ける。住みにくいところに住むのではなく、浜松のように都市機能が整い、自然が豊かなところで暮らし、必要があれば東京の機能を使うという、そういう価値観を広めていくことが大事である。まだ数は少ないが、東京から脱出し、浜松が気に入り、浜松で起業するベンチャーの社長が出てきており、彼らがそういう発想で生活をエンジョイしているので、発想の転換が必要になる。

(志牟田剛委員) ジェトロでは企業の海外展開支援をしており、浜松市総合戦略に関連する部分では「地元産業力の強化」、「海外展開支援による地元企業の活性化」といった点をサポートさせていただいている。

『関係人口』の拡大、創出」を新たな視点に導入した点は大切だと思う。「定住者」に限らず、浜松でビジネスをしたいという企業を呼び込み「関係人口」を増やすことが、まちの活力につながる。その意味で、施策の強化ポイント「新産業・就業機会の創出」にも「関係人口の拡大」を明示してはどうか。

新産業の創出に関しては、たとえば浜松市が取り組んでいる「やらまいか自動運転プロジェクト」には市外の企業も参画するなど、国内外の多くの企業が関心を持っていると思う。新たなビジネスを生み出す場を浜松市が設けていることが広く伝われば、多くの企業が浜松に集まるのではないか。その結果、日本のみならず世界をリードする産業が浜松から生まれる可能性もある。

(事務局) 伺った意見を参考に、今後入れていきたい。

(高田和文委員) 人口減少の問題が出ていて、それを補完する意味で外国人の人材を活用するというのが1つある。施策の強化ポイントの3番目に外国人が出てくるくらいであり、多文化共生を推進している浜松としては、もう少し大事な項目として入れられないか。

もう1点は、先進国はどこも出生率が下がっており同じようなパターンで進んできているが、唯一フランスだけが回復した。それは事実婚を認め、子ども手当のようなものを出したからで、日本でもシングルマザー等に手厚くすることが必要かと思う。家族観などデリケートな問題はいろいろあると思うが、国レベルではなく都市レベルにおいても具体的にできないのか。

(事務局) 本市のSDGsにおける3つの主な取組の1つが多文化共生であり、他の2つであるFSC認証や再生可能エネルギーと併せ、KPIに入れるかどうかを検討したい。2点目の指摘について、国レベルでは与党の税制改正大綱など、ひとり親世帯に対する税軽減に動いていきそうだという話もある。浜松市の取組としても直接的ではないが、LGBTの証明書のようなものを出そうとしており、市民の方々の意見も踏まえ、事実婚も入れる検討を進めている。

(村松修委員) 人材不足ということで採用活動を進める中で、県外在住者を採用する場合、社宅や寮などの対応をしている。資料3-2に居住誘導区域とあり、先ほどコンパクトシティという話もあり、メリハリの効いた地域をつくとあるが、浜松市としてはどのように考えているか。遠州鉄道、JR、天竜浜名湖鉄道といったインフラがあるので、そういったものを活用しながらコンパクトにしていくことがよいのではないか。

(市長) まさにその通りで、JRの駅と遠鉄の主要駅を中心に、例えばマンションや集合住宅を集

積させるといった案がある。ご指摘のような考え方により、市としても進めている。

(原田博子委員) 関係人口の視点は素晴らしい。浜松はとても気候がよく住みやすく、住んでいただきたいという思いがある。

前回、放課後児童会や待機児童の話が出たと思う。保育施設についての待機児童はずいぶん減っているが、放課後児童会に関しては女性活躍推進で、女性が就業するにつれて増えてきている。磐田市で子育て支援施設が閉鎖すると問題になったこともある。待機児童についても増えている地域が限られてきている。待機児童が増えているところは人口が増えていると考え、どうして増えるのかというところを考えていけば、新しい視点が生まれてくると思う。また、例えば夏休みだけ長期預かって欲しいという人はかなりいる。静岡大学が夏休みだけ預かるというのをやっているが、金額を調べると約1か月で6万円くらいかかる。中でも、ものづくり系の体験ができるものなどは人気がある。こうした取組により、待機児童を解消できると思う。地域で預かってくれるところは、発達障害の子どもなど多様な子どもを預かれる能力を持っていない場合が多くあり、そこをレベルアップさせることが本当の民間委託である。委員の皆様の前で言わせていただいたのは、産官学連携で何かできるのではないかと思います、提案させていただいた。

(市長) 昨日、担当部局に指示を出したところである。またアドバイスしていただきたい。

(高田和文委員) 我々大学の中でも、子どもたちが大学で過ごせるスペースを作ろうというアイデアは何年も前から出ていたが、なかなか具体化できない状況である。大学で構想している遠州学林という滞在型の交流施設で、子どもたちが遊べるような場所を作ろうというのがある。私個人としては、学童保育というような形で社会的に役割を果たしていきたいと思っている。デザイン学部があり、子どもたちを対象とした活動をしている先生もいる。ユニバーサルデザインで子どもに使いやすいデザインを考えている先生もいる。外国人の子どもの日本語教育のため、中学校に出向いて指導する活動もしている。地域に密着した大学として課題解決を検討をしたい。

(市長) 市としても大学との学童保育について検討する。浜松学院大学も保育をやっている。保育人材を供給している拠点でもある。

(原田博子委員) 小さい頃に受けた教育によってまた戻ってきたいとなることがある。

(事務局) 子どもの居場所という観点を念頭に検討したい。

(石田伸吾委員) 市の総合戦略だが、市が率先するという中で、市民の問題でもあるし、企業の問題でもあるし、そこにいる団体の問題でもある。それを踏まえ、企業への取組、発展的にこういうことをやっていくなどの関連が薄い。文科省から、学校を中心に地域で子どもを育てるコミュニティ・スクールの推奨があったと思うが、浜松市も一部地域で進めていると思う。企業も地元で教育していくということが必要ではないか。

(村松尋代委員) 企業努力だが、企業に何を求めているのかというところをもう少しわかりやすくしてくれたらいい。子どもがいる従業員に夏休みはどうしているのか聞くと、どこに預けていいかわからないから家にいるとの答えであった。子どもたちの居場所という点で、子どもたちに学生が教えてあげるというのもよい。ただ、教える人も精査してほしいという思いもある。

基本目標Ⅱの理想とする家族像は、人それぞれであり子どもがいらないという人もいるので、この言葉はどうかと思う。何を応援してほしいか、もっと皆さんからの声を聴いてほしい。切れ目のない支援をもっと強化してほしい。また相談の窓口をどこか一つにしてほしい。県でも女性活躍の集まりとか経営者の集まりがあるが、女性は働きながら育てたり介護をしたりと負荷がかかってくるので、もっと応援するものがないと人口は増えない。安心したまちづくりをもっとうたわないと若い人は不安になる。女性は大学で都会に行き

大企業へ就職し、結婚した後、夫婦で浜松に戻ってくればよい。女性が来ると言えば、男性は着いてくる。高校生に市長自らが話をするというのは大変有意義である。高校を卒業する際に浜松がこういうところだと分かっていると、大学に行っても帰ろうとなるのですごく大きい。

また単身赴任で浜松に来た人に聞いたところ、住んでみないと分からないと言われた。浜松にお試しで何カ月かくらい住めるようなところがあれば、勧めるとよい。数値目標で、住んでいる地域が住みやすいと思う人の割合が 58.9%とあるが、区ごとだとどうなるのかという点は気になる。

県内に住んでいる人は、ハード面では満足しているがソフト面で不満があるとあるのでソフト面を強化していただきたい。

人口が減っても強い市であればよいと市長がおっしゃったが、そのためには一人一人の能力を高めないといけないので教育に力を入れてほしい。

(山田万祐子委員) 施策の案の中に女性という言葉が出すぎず、程良い案である。女性活躍推進と数年いわれ、女性が働くようになっていっている中で、がむしゃらに働くことよりも家庭を選ぶ人または働き方を適正にする人が増えてきている。出生率が注目すべきポイントになると思う。その点、待機児童の数も変化が現れるのではないかと思うが、数字的にはどうか。私の周りでは、仕事を辞めたいという人が結構出てきている。出生率は今後増えてくるのではないか。

(事務局) 確かに女性活躍推進が言われ出し、その時から女性の働く場は多くなっていると思うが、保育所の待機児童が増えると働きに行けなくなる。放課後児童会も同様である。保育所の定員は十分な数が確保できるまで来ており、落ち着きを見せている。女性が働き出したことによる影響についてのアンケートや調査を見たことはないが、そのような意見が出てくれば、政策を変えていかないといけないと考えている。

(山田万祐子委員) 施策に女性というのが今回は出ていなかっただけかもしれないが、女性が強く書かれていると他にも影響が出てくると思うので、その意味で適正に書かれていると感じる。

(市長) 多様な生き方を目指しているというのがあるが、働き方も、今までのようにフルタイムで事務所に行くのではなく、テレワークなども広まってきている。女性の方もフルタイムではなく、会社に毎日出社しなくても仕事ができると、ライフスタイルが変わってくる。あるベンチャー企業では、出産で一度退職した女性をシステムエンジニアに育てると再就職率が良いという。おそらくテレワークなどで仕事をすると思うが、そういうことも可能になっている。そうすると子育てと仕事の両立ができる。

(片山信次委員) 強化ポイントにおいて、高齢者に触れてあり心強い。2つ目に「70歳現役都市」とある。70歳を超えてもいろいろなカテゴリーがあり、活用できるというような話もあったように思うが、どのように高齢者を活用しているか聞きたい。

(事務局) 市が直接ではないが、このような意見は企業の代表者からも出ており、定年をなくした会社もあると聞いている。本人が望むことと企業が望むことを多様な働き方に結び付けていくような働き方を、行政でもしていけないといけない。

(市長) 日本は 60 歳までを労働力人口としてカウントしているが、75 歳まで伸ばすと労働力人口は一気に増えるという話をきいた。75 歳だと個人差が出てくるが、浜松の健康寿命も 70 歳をはるかに超えているので、商工会議所やシルバー人材センター、社会福祉協議会に呼びかけ、70 歳現役都市宣言を行った。3つの柱で施策を行っている。1つ目は、70 歳まで働く意欲があれば働ける環境をつくる。経済界の協力を受けて市が高齢者活躍事業所の認定を始めている。2つ目は、仕事を辞めたが社会貢献をしたい人たちの機会創出や支援を

する。3つ目は、さらなる健康寿命の延伸である。特に1つ目に力を入れてやっていきたい。

(村松尋代委員) 企業は働き方改革等に変えなければいけないことが多く、当社も60歳定年で65歳までは継続雇用をしているが、浜松市として70歳現役だということをつくっていく必要がある。

(片山信次委員) 65歳過ぎた人たちだけの会社というのがあっても良い。

(市長) そういう会社もある。ものすごい利益を出している。

(佐藤育男委員) 施策の強化ポイントの5番目、多様な魅力発信というところで、観光資源の魅力発信とあるが、行ってみたい見てみたいという観光も大事だと思うが、ネットの世界では、何かを食べたいから、買いたいからわざわざ行ったというものも多い。広く商業施設も観光に含め、PRするとよいのではないか。市内の若者への発信については、浜松にある多くの素晴らしい企業が若者に知られていない。商工会議所が大学でセミナーを行い、PRに努めているようだが、もっと広めたほうがよい。メディアとしても情報発信の協力は惜しまない。

(小笠原汰一委員) 学生ボランティアネットワークの中で多くの情報が入ってきて、浜松が魅力的だということを知ったが、一般的な大学生が地方から大学に来て、浜松を好きになれるというのは無理という意見が多い。企業が学生側のニーズがわからないという話や、情報発信しても若者に届かないという話もあったが、大学生からすると直接情報を知る機会がない。新聞やネットには様々な情報があるが、信頼性の高い情報に行きつかない。私たちが運営している広場に来てもらい、つなげることができないか検討しているところである。自分は出身が富士宮市であるが、浜松の今と昔、歴史に関することや実際に浜松市で問題になっていることについて、授業として発信してもらえたいと思う。良い情報しか持っていない学生と悪い情報しか持っていない学生が両極端に存在しており、中間層が存在しないため、浜松が好きか愛着がわからないかに分かれている。そのため、例えば中立的な立場の新聞社などに授業をやってもらいたい。まずは浜松について知っている学生を増やすことが先決である。

(佐藤育男委員) 中日新聞と静岡新聞により、来年の4月から文芸大で共同講座を持つことになっている。

(事務局) より具体的に進めていくために、行政も最大限協力したい。

(村松尋代委員) 市長はどのような時間帯に高校を回っているのか。

(市長) 授業時間の中で50分程度、1、2年生を対象に話をしている。2年で1周すると生徒が入れ替わるため、そういう意識でやっている。

【閉会】